

2024年度事業報告書

目 次

1. 経営の安定的発展	1
2. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現	4
3. 登録事業体制の整備	10
4. 交通安全・環境対策	10
5. 地域社会との連携の推進	11
6. コンプライアンス等の徹底	12
7. 統計情報の拡充	12
8. 広報活動の展開	13
9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化	14
10. その他の事業展開	15
11. 8委員会及び部会の活発な活動	16
12. 組織の運営と充実	31
13. 会員の異動状況	39
会員等の叙勲・大臣表彰	40
[参考資料] 2024年の新車販売・中古車登録状況	42

1. 経営の安定的発展

1) カーボンニュートラルへの対応

(1) 環境経営の実現に向けた会員の取り組み支援

温室効果ガス排出量の実態把握と削減に向けた共同研究を通じて、電気やガソリン等の温室効果ガス排出量について企業規模別、都道府県別等の分析を行った。調査結果については、会員が自社の状況を比較できるよう、ホームページで提供した。

また、排出量の把握に取り組む社員の環境意識の変化や意識を高める工夫、課題等の事例取材を行ったほか、環境経営の推進に必要な人材育成のあり方等についての研究に着手した。

さらに、廃油、廃プラスチック類などの産業廃棄物の削減、再利用の推進や電子マネーの導入に関する事例取材を行った。

(2) 電動車の普及及び充電インフラ等の整備促進

電動車の普及及び充電・充電インフラ整備等の促進のため、CEV補助金の延長・拡充や充電・充電インフラ設備への支援に関する予算の確保について国に要望した。

その結果、令和6年度補正予算及び令和7年度予算案において電動車の普及及び充電・充電インフラ整備等に対する支援が盛り込まれた。

(3) 対外発信の強化

ホームページ等を活用し、ディーラー業界における温室効果ガス排出量の把握と削減及び森林保全活動やリサイクル等、業界の活動を紹介するとともに、電動車の普及、エコドライブ等のユーザーに対する発信なども含め、温室効果ガス排出削減の重要性を対外的に広く情報発信した。

(4) 中長期的な課題の研究

国内外の電動化の動向を整理するとともに、CASEの進展による今後の需要動向、電動化に対するユーザーの意識、自動車整備にかかる収益への影響等、今後のディーラー経営をめぐる中長期的な課題について調査研究に取り組んだ。

2) 経営環境の変化に対応した取り組み

(1) 乗用車ディーラービジョンの提言

乗用車ディーラービジョン(2023年度版)は、2035年度までの市場を見通すとともに、今後のCASEの進展やデジタル化、車両価格の上昇等がディーラー経営に与える影響をシミュレーションした上で、こらからのディーラー経営に欠かせない取り組みとして、以下を提言した。

- ・人材の確保及び育成
労働環境の改善、教育・研修への資本投資など、魅力的な会社づくりに向けた取り組み
- ・経営基盤の強化
バリューチェーンの強化等、収益向上に向けた取り組み
- ・市場環境変化への対応
お客様視点による商品、サービス、接客、店舗の見直し、
中古車店舗の共同運営など系列を超えた会員間の連携・協業
- ・変化に対応できる人的基盤づくり
事業変革、組織改革を実行できるミドル層（中間管理職）の育成

（２）大型車ディーラービジョンの提言

大型車ディーラービジョン（2023年度版）は、2035年までの市場を見通すとともに、今後のCASEの進展や物流の改善による積載効率の向上、ドライバー不足等がディーラー経営に与える影響をシミュレーションした上で、これからのディーラー経営に欠かせない取り組みとして、以下を提言した。

- ・会社の魅力向上
労働環境の改善による人材の流出防止、人材確保・育成の強化
- ・収益力の向上
バリューチェーンの強化、中古車事業の収益力向上に向けた取り組み
- ・業務の効率化
デジタルツールの活用、省力化・省人化等による業務の見直し
- ・持続的経営の実現
事業変革、組織改革を実行できるミドル層（中間管理職）の育成
ソリューションビジネスへの転換
- ・協業・連携の実現
系列や業種を超えた協業・連携

（３）会員総合調査の実施

8～11月に本調査を実施し、12月の理事会で調査結果の報告を行うとともに、自販連ホームページに掲載した。2024年3月期の会員の損益状況は、前年と比較して会員全体で「増収増益」となった。

3）人材に関する諸課題への取り組み

（１）若年層に対するコミュニケーションの強化

自販連公式X等のSNSを活用し、モータースポーツなど車関連のイベント情報をはじめ、キャンプなど車と親和性のある幅広いアウトドア情報を発信し、若年層に対する自動車への関心喚起に努めた。

自動車整備士 PR アニメーション動画について、自販連ホームページへの掲載や X での拡散に加え、支部のホームページや支部主催の各種イベント等においても活用し拡散を図った。

(2) オンライン研修事業の拡充

会員に対するアンケート調査や支部からのニーズ等を踏まえて作成した研修動画の配信を行い、広く閲覧に供した。

また、本事業の認知度向上を図るべく、月刊自動車販売での紹介、メールマガジンの活用等、積極的な周知活動を展開した。

(3) 日本自動車教育振興財団の活動への参画

自動車技術者の育成や交通安全に寄与するため、高等学校への自動車教育支援活動を展開する日本自動車教育振興財団の事業について、自販連の会員と協力しつつこれを支援した。

また、各都道府県に設置された「自動車教育推進協議会」を通じて、高等学校に機材・教材を贈呈するなど、地域活動に貢献した。

(4) 整備人材確保・育成施策への取り組み

「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討 WG」に参画し、人材の募集・定着・育成それぞれの段階における課題の抽出やデータの集計、分析を行い、自動車関係団体や学校関係者等が取り組む対応策を整理した「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討の中間取りまとめ」を作成した。

4) 中古車ビジネスの強化に関する調査研究

会員総合調査の結果及び公開情報等から、中古車事業について生産性が高いディーラーや特色のある取り組みをしているディーラーを抽出し、ディーラー中古車事業の強化施策について主に以下の通り取りまとめた。各施策については会社規模、地域(中古車の流出・流入圏)により戦略が異なることから規模別、地域別にも整理した。

・中古車事業戦略

中古車事業を強化する方針の社内への浸透、中古車専任営業員の配置など

・中古車仕入の強化

競合他社に対抗できる査定基準の見直し等による買取り強化、流出防止

・中古車在庫の構築・商品化の推進

共有在庫の活用やオークション等の外部仕入れによる競争力のある中古車在庫の構築、付加価値を高める商品化センターの開設・共同利用

・中古車小売り・販促の強化

低年式車や他系列車の小売り強化、中古車リースによる収益獲得、ディーラーブランドの訴求、サービスの高付加価値化

5) 保険業法等改正への対応

大手中古車業者による保険金不正請求事案に対応した金融庁の保険代理店に対する規制強化の動きを踏まえ、金融庁が公表した「有識者会議報告書」等について自販連内で情報共有を行った。

また、金融審議会にオブザーバーとして参画し、大規模乗合代理店に対する体制整備の強化、乗合代理店における適切な比較推奨販売の確保等の諸課題について、会員の保険業務の実態等を踏まえつつ自販連としての意見、要望等を当局に伝えた。

2. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

1) 令和7年度(2025年)税制改正等要望について

車体課税の軽減・簡素化の実現を図るべく、次のとおり要望書を取りまとめた。また、11月に、法規・税制委員会委員及び各支部長に向けた説明会を開催し、保有課税のグリーン化による買換え促進の検討の際には、国税と地方税を一体的に見直し、課税標準を「重量」と「CO₂排出量」を軸とするなど抜本見直しが必要、との要望内容の確認を行った。

<要望書>

◇車体課税の抜本見直しに向けた基本的な考え方

①国内自動車市場の再生

国内の登録車生産台数や販売台数はピーク時に比べ著しく減少(生産約5割、販売約6割減)。広範な関連産業を持つ国内自動車産業は、更なる空洞化の危機にある。国内の雇用を守り、日本の競争力を強化していくためには、国内自動車市場の再生が不可欠である。

②カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラルの実現において、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現するなど、自動車産業が果たすべき役割は重く、今後、自動車の電動化を加速し、脱炭素社会への転換を牽引することが急務である。

③新たなモビリティ社会を踏まえた公平・中立・簡素な税制の実現

CASEに代表される技術革新に伴い、車は移動手段という役割を超えて、人々の暮らしをこれまで以上に豊かにしていくことが期待されている。こうした新たなモビリティ社会の発展に伴う受益者の広がりや保有から利用への移行などを踏まえ、複雑かつ過重な税制を見直し、公平・中立・簡素な税制を実現すべきである。

1. 国内市場の再生、カーボンニュートラルの実現に向けた見直し

1) 取得時の負担軽減

①取得時における二重課税である自動車税の環境性能割の廃止

②自動車税の月割課税の廃止(軽自動車と同様の扱い)

⇒取得時の負担を軽減、簡素化し、長期的に下落する国内市場を再生すべき。

2) 保有課税のグリーン化による買換え促進税制の実現

①一般財源化により課税根拠を失っている自動車重量税の廃止

②保有課税の自動車税の種別割は、環境性能に応じてグリーン化する課税体系へ

⇒カーボンニュートラルを真に実現するためには、保有ベースで環境に優しい車が飛躍的に増加することが不可欠。環境に優しい車への買換えが促進される税制にすべき。
※従来の自動車重量税を廃止し、新たに重量とCO₂排出量等を軸とするなど、抜本的な見直しが必要。

3) 軽自動車の課税水準をベースにした負担軽減の実現

⇒国際的な課税水準である軽自動車の負担をベースにして、登録車に対する負担を軽減。

4) 走行距離課税、出力課税には反対

⇒地方への負担増、カーボンニュートラルへの逆行につながる走行距離課税、出力課税などの導入には断固反対。

2. 「新たなモビリティ社会」の姿を踏まえた見直し【中・長期】

国税と地方税の一体的な見直しによる軽減・簡素な税制の実現

①今後のモビリティ産業発展による受益者の広がりなどを踏まえて課税のあり方を検討すべき。

②時代の変化に相応しい税制の検討には、国内自動車産業の競争力強化、日本経済全体の成長の源泉とする観点が不可欠。

③地方自治体の税財源の確保という従来の枠組みを超え、国税と地方税の一体的な見直しにより、新たなモビリティ社会を下支えする税制にすべき。

⇒「真に」抜本的な見直しによる「車体課税の軽減・簡素化」を実現すべき

3. カーボンニュートラル実現に向けた予算要望

①CEV 補助金の拡充。

②充電・充てんインフラ設備への補助金の拡充。

⇒電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車を持続的に使用できる環境構築の実現

4. 災害時における地方公共団体への電動車等の提供・貸出に対する支援

地方公共団体等と災害時に電気自動車を提供する等の協定を締結し、現実に災害時に提供された電動車等について、自動車税種別割を減免すべき。

2) 税制改正等要望活動について

自民党自動車議員連盟政策懇談会等において、加藤会長、佐藤法規・税制委員長等より車体課税の抜本見直しについて要望内容を訴えた。また、自民党税制調査会、経済産業部会、国土交通部会の主要メンバーをはじめとする国会議員に対して、本支部一体となり積極的に要望活動を展開した。



自民党自動車議員連盟政策懇談会で
車体課税の抜本見直しを要望する加藤会長

【令和6年度の主な税制改正要望活動】

- ・ 9月 4日 第197回法規・税制委員会で「令和7年度税制改正等要望書(案)」を審議
- ・ 9月 6日 第329回理事会で「令和7年度税制改正等要望書」を決議
- ・ 9月26日 加藤会長名にて、支部長に国会議員に対する要望活動を要請
- ・ 11月 6日 税制改正要望活動に関する説明会（オンライン開催）
- ・ 11月21日 自民党 経済産業部会「予算・税制に関する政策懇談会」ヒアリング
- ・ 11月26日 国民民主党「税制調査会」ヒアリング
- ・ 12月 5日 自民党 自動車議員連盟政策懇談会

3) 令和6年度補正予算及び令和7年度予算案について

令和6年度補正予算では、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金として1,100億円、充電・充てんインフラ等導入促進補助金として360億円等が盛り込まれた。また、令和7年度予算案では、充電・充てんインフラ導入補助金として100億円の予算措置がなされた。

4) 令和7年度税制改正大綱について

12月20日に令和7年度税制改正大綱が取りまとめられた。車体課税に関する抜粋、これに対する会長コメントは以下のとおり。

【令和7年度税制改正大綱（車体課税関係抜粋）】

令和7年度税制改正の基本的考え方

- ・「基幹産業」としてわが国経済を牽引する自動車産業は、技術面や国際環境など、大きな変化を迎えている。こうした中、自動車関係諸税の見直しについて、わが国の技術的優位性を踏まえた「マルチパスウェイ」等の自動車戦略や国・地方の安定的な財源確保、カーボンニュートラル目標等を踏まえ、今後、車体課税・燃料課税を含む総合的な観点から検討し、産業の成長と財政健全化の好循環の形成につなげていく。
- ・衆議院における令和6年度補正予算の採決に当たり、令和6年12月11日に自由民主党、公明党及び国民民主党の幹事長間で、以下の合意がなされた。

「一、いわゆる「103万円の壁」は、国民民主党の主張する178万円を目指して、来年から引き上げる。

一、いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する。

上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める。」

自由民主党・公明党としては、引き続き、真摯に協議を行っていく。

自動車関係諸税の総合的な見直し

(1) 見直しに当たっての基本的考え方

自動車関係諸税については、日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならない。その上で、

- ①CASEに代表される環境変化にも対応するためのインフラの維持管理・機能強化の必要性、地域公共交通のニーズの高まり等を踏まえつつ、自動車関係諸税全体として、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提とする
- ②わが国のマルチパスウェイ戦略の下で、多様な動力源（パワートレイン）が併存していくことを踏まえた税制とする

また、わが国の自動車産業を取り巻く国際環境の変化を踏まえ、補助金等も活用しつつ、市場活性化や産業基盤の維持発展に配慮するとともに、電費改善等のイノベーションを促し、質の高い電気自動車等の普及に資する税制とする

③二酸化炭素排出量抑制により、脱炭素化に向けた取り組みに積極的に貢献するものとする

④自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担・原因者負担といった課税の考え方や、これまでの沿革等を踏まえつつ、使途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく

その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展等、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等も踏まえる

との考え方を踏まえつつ、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う。

(2) 車体課税の見直し

車体課税については、カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとするべく、国・地方の税収中立の下で、取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和8年度税制改正において結論を得る。

(3) 利用に応じた負担の適正化に向けた課税の枠組み

異なるパートレイン間の税負担の公平性や将来に向けた安定的な財源確保、ユーザーの納得感の観点から、利用に応じた負担について、使途、執行・関係技術等を踏まえ検討し、課税の枠組みについて、令和8年度税制改正において結論を得る。

【大綱に対する会長コメント（抜粋）】

今回の令和7年度与党税制改正大綱における車体課税の見直しについては、我々が主張してきた取得時の負担軽減や保有課税の見直しの観点等が記載されたものと考えております。

令和7年度税制改正大綱を踏まえた今後の車体課税の見直しにあたっては、国内自動車市場の再生、カーボンニュートラル実現、国税と地方税の一体的な見直し等の観点を踏まえつつ、実質的な軽減・簡素化が図られるよう強く期待しております。また、特に、地方の自動車ユーザーの重い負担に十分に配慮した議論が行われるよう強く求めます。

自動車産業は、今後、より広がりのあるモビリティ産業へと大きく進化することで新しい価値を創出し、日本経済全体の発展や様々な社会課題の解決に貢献することが期待されています。税制についても、新たなモビリティ社会の実現に相応しい税体系へと再編されることが不可欠であります。私達は、すべてのユーザーのニーズに応え、「真に」抜本的な自動車関係諸税の見直しが行われるよう、来年に向けて、引き続き、粘り強く要望してまいります。

《税制改正等要望活動の様子》



【加藤会長㊟/額賀衆議院議長㊟】11/28



【佐藤副会長㊟/宮沢税制調査会長㊟/加藤会長㊟】11/27



【小糸副会長㊟/後藤税制調査会小委員長㊟/佐藤副会長㊟】11/25



【加藤会長㊟/森山税制調査会顧問㊟/佐藤副会長㊟】11/27



【小糸副会長㊟/山際税制調査会副会長㊟/佐藤副会長㊟】11/25



【加藤会長㊟/齋藤税制調査会副会長㊟/佐藤副会長㊟】11/22



【土肥常務理事㊟/赤羽公明党税制調査会長㊟/小糸副会長㊟】11/25



【土肥常務理事㊟/齊藤公明党代表㊟/小糸副会長㊟】11/26



【左から佐藤副会長、小林税制調査会幹事、加藤会長、小糸副会長】11/22



【西村衆議院議員⑤/小糸副会長⑤】11/27



【中川岡山県支部長⑤/逢沢税制調査会副会長⑤】11/17



【赤澤経済再生担当大臣⑤/米原鳥取県支部長⑤】11/23



【伊東内閣特命大臣⑤/坂根釧路支部長⑤】11/24



【今枝衆議院議員⑤/小林愛知県支部長⑤】12/12



【向山衆議院議員⑤/河村函館支部長⑤】12/27



【佐々木山梨県支部長⑤/中谷衆議院議員⑤】11/22



【北島徳島県支部長⑤/仁木厚生労働大臣⑤】11/27

3. 登録事業体制の整備

1) 自動車の検査・登録申請における利便性向上への取り組み

国土交通省が予定する次期 MOTAS/OSS システムの更改に向け、申請者側の利便性向上に向けた機能強化策を検討し、特に OSS の関係システムにおける入力項目の簡素化、請後の補正項目の拡大などの改修を関係機関へ要請した。

また、軽自動車新規検査 OSS の手続きについて、自販連の行政書士法施行規則の適用除外団体追加を要望し、関係法令改正により令和 6 年 7 月から適用除外団体に追加された。

なお、登録手続きにおける効率化、経済的負担軽減の観点から、警察庁に保管場所標章制度の廃止を要望し、関係法令改正により令和 7 年 4 月から廃止されることとなった。

2) マイナンバーカードを利用した OSS 申請への対応

国土交通省が電子車検証と併せて導入した「車検証閲覧アプリ」における、マイナンバーカードを利用した電子委任状作成機能の導入検討に際して、会員や支部代行センターへの影響等を調査し、セキュリティや有効期限失効時の対応など、実務上の課題の検討について要請した。

4. 交通安全・環境対策

1) 交通安全対策の推進

「交通安全対策推進協議会中央連絡会」及び各地区の「交通安全対策推進協議会」は、政府の第11次交通安全基本計画（2021年度から2025年度）に基づき、地域の交通実態を踏まえた交通安全活動を展開した。

また、ユーザーに対する交通安全アドバイスに活用する「セーフティアドバイザーハンドブック」を改訂し、特定小型原動機付自転車（電動キックボード）に対する交通上の留意点等の最新情報を追加して、会員全拠点に配布した。

さらに、「自動車が水没した場合の対処方法」の動画をホームページで公開し、浸水や冠水時の注意点を紹介した。

2) エコドライブの普及促進

ホームページを活用した「エコドライブ10のすすめ」の啓発動画の配信、エコドライブの励行による温室効果ガス排出削減の意義や運転方法を体得する講習会の情報を発信するなど、エコドライブの普及促進を図った。

また、会員向けのエコドライブ普及活動を推進するための「エコドライブ活動コンクール（交通エコロジーモビリティ財団主催）」の実施に協力した。

3) 自動車リサイクル法への取り組み

産業構造審議会及び中央環境審議会が所管する合同会議への参画、自動車リサイクル促進センターの広報事業への協力等、同法の円滑な運用と会員への情報提供を行った。

4) 高齢者事故防止策、サポカー、ASV等の普及への取り組み

第7期先進安全自動車(ASV)推進計画にもとづく「ASV推進検討会」に参画した。

5. 地域社会との連携の推進

1) 地域における社会貢献活動の推進

1月1日に発生した能登半島地震において、石川県支部が中心となり、近隣の会員から寄付された車両73台を日本カーシェアリング協会と連携し、被災者に無償貸与した。また、本支部から石川県支部に対し義援金を送った。

このほか、日本自動車会議所が主催する「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」に協力するとともに、受賞会員10社の各地域における取り組みについて、月刊自動車販売やSNS等で情報発信した。

2) 補助犬育成助成事業の推進

補助犬育成支援事業について、1月26日に東京都支部、6月7日に本部、7月4日に神奈川県支部で貸与式を行い、貸与頭数は通算204頭となった。



竹村さんと「セル」号[㊦]/加藤支部長[㊦]
東京都支部



加藤会長[㊦]/三宅さんと「ウニカ」号[㊦]
/原田委員長[㊦]
本部



上野支部長[㊦]/川上さんと「ファンタ」号[㊦]
神奈川県支部

6. コンプライアンス等の徹底

1) コンプライアンスの啓発・推進

2024年度定時総会において定款改正を行い、「コンプライアンスの啓発・推進に関する事業」を追加した。また、総会、理事会においてコンプライアンス徹底の重要性につき、会長から注意喚起を行った。

さらに、中島監事の協力のもと、月刊自動車販売にコンプライアンスをテーマとした高山公認会計士（外部監査人）との対談記事を掲載したほか、政策委員会において講演いただき、その内容を会員に周知した。

「自販連綱領」について、引き続き各種会議において唱和を行い、会員のコンプライアンス意識の醸成に努めた。

2) 各種関係法令の遵守

封印取り付け受託者の不適切な取扱いに関する事案等を踏まえ、8月に業務の適正実施及びコンプライアンスの徹底について文書を発出し、9月に開催した臨時総会においても会長から注意喚起を行うなど、より一層の法令遵守の徹底を会員に対して要請した。

また、自動車取引における適切な対応を図るため、「自動車相談事例100選」を法令改正に対応した内容に改訂し、今回から電子版に変更して提供した。また、「カスタマーハラスメント」に関する対応実務の解説動画を作成するなど、実践的なテーマに基づくコンテンツの提供を図った。

7. 統計情報の拡充

1) 自動車登録情報の整備と発信

月毎の新車登録台数を迅速に对外公表するとともに、ホームページへの掲載を行った。また、年度別、都道府県別、メーカー別等の新車登録台数の電子データ化を進め、会員専用ページに掲載した。

2024年度においては、以下の出版物を発行、頒布した。

- ・月次 新車販売台数状況
自動車登録統計情報 新車編
自動車登録統計情報 中古車編
- ・年次 2024年新車登録台数年報（第47集）
2024年自動車統計データブック（第42集）

2) 統計ニーズへの対応

電動車の普及に伴い、乗用車の過去データを整備し、燃料別登録台数データを以下のとおり会員専用ページに掲載した。

- ・燃料別メーカー別（乗用車）登録台数＜2014年～2023年＞ 月別/暦年/年度
- ・燃料別都道府県別（乗用車）登録台数＜2014年～2023年＞ 月別/暦年/年度

8. 広報活動の展開

1) 若者の車への興味・関心喚起

若者の車への興味・関心を喚起するため、X等を活用し、モータースポーツなど車関連イベント情報をはじめ、キャンプなど幅広くアウトドア情報を発信した。

また、全国の小学生を対象に車の絵画コンクールを実施することとし、その募集を行った（募集期間 2024年11月1日～2025年1月15日）。

2) 多面的な広報活動の展開

X、Facebook、ホームページ、月刊自動車販売、メールマガジン等あらゆる媒体を活用し、温室効果ガス削減や森林保全活動等カーボンニュートラルに向けた取り組み、能登半島地震の被災者に対する車両提供支援活動等、ディーラー業界における取り組みを積極的に発信した。

また、会員の販売促進事業についてXでポストやリポストを行うなど効果的な発信に努めた。

3) ホームページの刷新

4月にホームページの全面リニューアルを実施した。会員が必要な情報を素早く取得できるよう、視認性を重視し分かりやすいデザインとするとともに、検索機能の強化を図った。

また、会員の地域交通維持やSDGsなどの地域貢献活動等に関する月刊自動車販売の取材記事をホームページのトップに掲載し、ディーラー業界の取り組みを広く発信した。

9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化

1) 会員定期ブロック懇談会の開催

中部（岐阜）、中国（岡山）の2ブロックで開催し、委員長報告及び講演等を行った。
懇談会後に懇親会を開催し、会員間の交流を図った。

開催日	開催場所	出席者数	講師／演題
7月16日(火)	都ホテル岐阜長良川 (岐阜県岐阜市)	144名	戸田 奈津子 (映画字幕翻訳者) 「字幕の中に人生」
9月19日(木)	ホテルグランヴィア岡山 (岡山県岡山市)	164名	工藤 公康 (福岡ソフトバンクホークス元監督) 「情熱が可能性を広げる ～踏み出す勇気と大切な思考～」



【岐阜会場(7月16日)】



【岡山会場(9月19日)】

2) 自販連内の連携強化

自販連内の活発なコミュニケーションの醸成を図るため、引き続き各ブロックで開催される支部長会議等の開催費用の一部を支援した。

2024年は、九州ブロック支部長・専務理事会議（4月）、北海道・九州ブロック合同支部長・専務理事会議（7月）が開催され、地域の課題等について情報共有、意見交換が行われ、同会議への支援を行うとともに、本部も参画して自動車業界をめぐる動向について情報共有を図った。

10. その他の事業展開

1) 自動車5団体連携活動の推進

1月に自動車5団体（自販連、自工会、部工会、車工会、自機工）の共催による「令和6年自動車5団体新春賀詞交歓会」を開催した。

2) 海外との交流

11月に世界各国の自動車販売業界が参加した「2024年次中国自販連会員総会」及び「国際グランドテーブル」に、加藤会長からのビデオメッセージを送った。



【ビデオメッセージを寄せた加藤会長】

3) 自動車整備関連施策への取り組み

国土交通省と自動車関係団体で構成する「自動車点検整備推進協議会」、「不正改造防止推進協議会」に参画し、それぞれ推進運動に取り組んだ。

4) 自動車公正取引協議会の活動への参画

中古車の支払総額表示を義務付ける自動車公正競争規約の改正を踏まえ、その推進に協力した。

また、消費者相談の適切な対応や未然防止に向けた事例分析・研究に協力した。

11. 8委員会及び部会の活発な活動

【政策委員会＝高田靖久委員長】



第9回を開催し、自販連監事 中島茂氏からの講話後、意見交換を行った。

第9回から高田靖久氏（㈱ホンダ札幌中央）が委員長に、原田彦エ門氏（北海道日産自動車㈱）、辻良之氏（秋田いすゞ自動車㈱）が委員に就任した。

第9回の議題は以下のとおり。

第9回（9月6日）

◆『「コンプライアンス文化」で企業価値を高める』

自販連監事・中島経営法律事務所 弁護士 自販連監事 中島茂氏

〔組織検討会議＝原田彦エ門議長〕

第10回を開催し、「組織検討会議のこれまでの取り組み」、「組織検討会議の今後の検討の方向性」等について審議した。

第10回から中村博之氏（トヨタカローラ鹿児島㈱）、小川秀夫氏（山口日野自動車㈱）、星合貴彦氏（香川マツダ販売㈱）、磯田雅伸氏（㈱ホンダカーズ三重）が委員に就任した。

第10回の議題は以下のとおり。

第10回（10月4日）

議題1. 組織検討会議のこれまでの取り組みについて

議題2. 組織検討会議の今後の検討の方向性等について

【交通環境委員会＝原田彦エ門委員長】



第44回を開催し、「補助犬貸与式」等を実施した。

第44回から原田彦エ門氏（北海道日産自動車㈱）が委員長に、辻良之氏（秋田いすゞ自動車㈱）が委員に就任した。

第44回の次第は以下のとおり。

第44回（6月7日）

◆補助犬貸与式

◆大阪・関西万博におけるスマートモビリティの取り組み

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 会場運営局審議役 岡本宗寿氏

【 企画委員会＝橋本党委員長 】



第145回から第146回の計2回開催し、「カーボンニュートラルへの取り組み」、「絵画コンクールの実施」等について審議した。

第145回から岩井純朗氏（三重日産自動車株）が副委員長に、中村治氏（いすゞ自動車首都圏株）、末長一範氏（岡山トヨペット株）、上野修氏（大阪スバル株）、田中章泰氏（株スズキ自販神奈川）、小関眞一氏（山形日産自動車株）が委員に就任し、第146回から香川雅英氏（宮城日野自動車株）、弘田麻雄氏（高知三菱自動車販売株）が委員に就任した。

第145回から第146回までの議題は以下のとおり。

第145回（5月29日）

◆自動車の検査・登録における最近の動向について

国土交通省 物流・自動車局自動車情報課 谷合課長

議題1. カーボンニュートラルへの取り組みについて

議題2. 絵画コンクールの実施について

第146回（11月14日）

◆自動車の検査・登録における最近の動向について

国土交通省 物流・自動車局自動車情報課 谷合課長

議題1. カーボンニュートラルへの取り組みについて

〔登録制度部会〕

第125回を開催し、「封印取付け委託要領及び運用等の一部改正」、「事業用連絡書の取扱い」等について審議した。

第125回から吉岡丈雄氏（東日本三菱自動車販売株）が部会長に、高岡祐介氏（東京スバル株）、後藤直樹氏（株ホンダモビリティ南関東）が委員に就任した。

第125回の議題は以下のとおり。

第125回（7月18日）

議題1. 部会長の選任について

議題2. 「封印取付け委託要領及び運用等」の一部改正について

議題3. 事業用連絡書の取扱いについて

〔カーボンニュートラル部会〕

第 11 回から第 12 回までの計 2 回開催し、「共同研究簡易レポートの公開」、「共同研究（フェーズ 2）の実施案」等について審議した。

第 11 回から吉原達氏（いすゞ自動車首都圏株）、吉田篤史氏（NTP 名古屋トヨペット株）、吉岡重文氏（西日本三菱自動車販売株）、第 12 回から中川重人氏（南関東日野自動車株）が委員に就任した。

第 11 回から第 12 回の議題は以下のとおり。

第 1 1 回（5 月 17 日）

- 議題 1. 部会長の選任について
- 議題 2. 共同研究簡易レポートの公開について
- 議題 3. 共同研究（フェーズ 2）の実施案について

第 1 2 回（11 月 7 日）

- 議題 1. 全会員把握調査及び共同研究（フェーズ 2）の実施状況について
- 議題 2. 共同研究（フェーズ 3）の実施案について

【 新車委員会＝四宮慶太郎委員長 】



第 163 回を開催し、「損害保険業に関する制度等の見直しの検討状況」について審議した。

第 163 回から國光亨典氏（株ホンダ四輪販売山陽）が副委員長に、木村英明氏（茨城三菱自動車販売株）、澤井孝之氏（京都トヨペット株）、中川裕二氏（トヨタカローラ岡山株）が委員に就任した。

第 163 回の議題は以下のとおり。

第 1 6 3 回（9 月 26 日）

- 議題 1. 損害保険業に関する制度等の見直しの検討状況について

〔保険部会〕

第 80 回から第 81 回までの計 2 回開催し、「金融庁「損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議」」、「損害保険業に関する制度等の見直しの検討状況」等について審議した。

第 80 回から澤賢一氏（トヨタモビリティ東京株）が部会長に就任した。

第 8 0 回（6 月 28 日）

- 議題 1. 金融庁「損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議について
- 議題 2. 「指数対応単価」をめぐる最近の動きについて

第81回（9月13日）

議題1. 損害保険業に関する制度等の見直しに検討状況

【大型車委員会=辻良之委員長】



第176回から第178回の計3回開催し、「大型車ディーラービジョン2023年版」、「2024年度の取り組み内容」、「いすゞユーマックス（神戸）視察」等について審議した。

第177回から辻良之氏（秋田いすゞ自動車㈱）が委員長に、河崎俊哉氏（南関東日野自動車㈱）が委員に就任した。

第176回から第178回の議題は以下のとおり。

第176回（2月14日）

議題1. 大型車ディーラービジョン2023年度版の最終報告案について

第177回（6月13日）

議題1. 2024年度の取り組み内容（案）について

議題2. いすゞユーマックス（神戸）視察（案）について

同日開催「大型車会員講演会並びに懇談会」

更なる知識の向上と会員間の交流を目的に、大型車会員講演会および懇談会を実施した。講演会では事務局による大型車ディーラービジョン（2023年度版）の解説と2024年問題など物流市場の動向について、流通経済大学 大島教授から解説があった。



【大型車会員講演会】

第178回（8月9日）

議題1. いすゞユーマックス神戸視察の振り返り

議題2. 大型車ディーラービジョン（2025年度版）の作成に向けて

同日開催「いすゞユーマックス神戸視察」

今後のディーラー経営の参考とする観点から、商用車オークション市場において3割弱のシェアを占めるいすゞユーマックスのオークション会場（神戸）を視察した。



いすゞユーマックス神戸視察

【 中古車委員会＝中村博之委員長 】



第126回から第127回の計2回開催し、「中古車事業強化に向けた調査事業」等について審議した。

第126回から阿部亮氏（新潟中央ホンダ販売株）、町田一越氏（日産プリンス新潟販売株）が副委員長に、近藤治郎氏（ダイハツ千葉販売株）、首藤敬氏（株関西マツダ）、増田忠氏（株スズキ自販西埼玉）、新井孝則氏（栃木トヨタ自動車株）茂木喜明氏（トヨタカローラ埼玉株）が委員に就任した。

員に就任した。

第126回から第127回の議題は以下のとおり。

第126回（7月30日）

議題1. 中古車事業強化に向けた調査事業（進捗報告）

第127回（12月11日）

議題1. 中古車事業強化に向けた調査事業（最終報告案）

【 法規・税制委員会＝佐藤康彦委員長 】



第196回から第197回の計2回開催し、「令和7年度税制改正等要望活動」等について審議した。

第196回から大原敏之氏（山口マツダ株）が副委員長に、大平容祿氏（東日本三菱自動車販売株）、加藤和夫氏（株ホンダ東京西）、浮田啓三氏（福井トヨタ株）、吉川敦巳氏（株滋賀トヨタ）、長手繁氏（日産プリンス兵庫販売株）、弘田宗博氏（和歌山トヨタ自動車株）、藤岡良規氏（トヨタカローラ長崎株）が委員に就任した。

なお、11月には、経済産業省等の税制改正要望において、新たな保有課税の考え方が示されたのを踏まえ、自販連としての対応方針について委員及び支部長を対象に「税制改正要望活動に関する説明会」を開催した。

第196回から第197回及び「税制改正要望活動に関する説明会」の議題は以下のとおり。

第196回（6月27日）

◆自動車を取りまく国内外の情勢と自動車政策の方向性

経済産業省 製造産業局自動車課 清水課長

議題1. 令和7年度税制改正等要望活動の方針について

第197回（9月4日）

◆自動車関連の税制改正要望・概算要求について

経済産業省 製造産業局自動車課 伊藤課長

議題1. 令和7年度税制改正等要望活動について

税制改正要望活動に関する説明会（11月6日）

◆税制改正要望活動における「新たな保有課税」への対応について

〔消費者部会〕

第146回から第147回までの計2回開催し、「消費者対応事例動画の作成」、「自動車相談事例100選改訂版の発行」等について審議した。

第146回から増木宏徳氏（トヨタモビリティ東京㈱）が部会長に、進藤建司氏（日産神奈川販売㈱）、飯島邦彦氏（東日本三菱自動車販売㈱）、今野正広氏（東京スバル㈱）、小林正明氏（㈱関東マツダ）、窪田征司氏（㈱ホンダモビリティ南関東）が委員に就任した。

第146回から第147回の議題は以下のとおり。

第146回（7月12日）

議題1. 消費者部会の運営について

議題2. 消費者対応事例動画の作成について

議題3. 自動車相談事例100選改訂版の発行について

議題4. お客様対応事例のご提供のお願いについて

第147回（12月13日）

◇消費者からの自動車に関わる相談の最近の傾向について

一般社団法人自動車公正取引協議会消費者関連部 齋尾次長

議題1. お客様対応事例及び今後の事例活用について

議題2. 会員ディーラーにおける自動車相談の対策等のヒアリングについて

【 流通調査委員会＝岡豊委員長 】



第 14 回から第 16 回の計 3 回開催し、「乗用車ディーラービジョン 2023 年版」、「乗用車ディーラービジョン 2025 年版」等について審議した。

第 16 回から小林剛氏（NTP 名古屋トヨペット株）が副委員長に、藪智之氏（富山三菱自動車販売株）、小原秀治氏（株ホンダさつま）、中谷久生氏（株スズキモーター和歌山）、灘波順一氏（香川トヨタ自動車株）が委員に就任した。

第 14 回から第 16 回の議題は以下のとおり。

第 14 回（1 月 16 日）

議題 1. 乗用車ディーラービジョン 2023 年版の中間報告について

第 15 回（2 月 21 日）

議題 1. 乗用車ディーラービジョン 2023 年度版の最終報告案について

第 16 回（11 月 12 日）

議題 1. 乗用車ディーラービジョン 2025 年度版のテーマ案について

議題 2. 2025 年度自販連事業計画案について

政策委員会

2024年12月末現在

委員会役職	氏名	自販連役職	会社名・支部名	役職
委員長	高田 靖久	副会長 政策委員長	株式会社ホンダカーズ札幌中央	代表取締役社長
委員	橋本 覚	副会長 企画委員長	株式会社神戸マツダ	代表取締役社長
委員	岡 豊	副会長 流通調査委員長	愛媛日産自動車株式会社	代表取締役社長
委員	中村 博之	副会長 中古車委員長	鹿児島県支部 トヨタカローラ鹿児島株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	佐藤 康彦	副会長 法規・税制委員長	トヨタモビリティ東京株式会社	代表取締役社長
委員	原田 彦エ門	副会長 交通環境委員長	北海道日産自動車株式会社	代表取締役社長
委員	辻 良之	副会長 大型車委員長	秋田県支部 秋田いすゞ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	小糸 正樹	副会長(兼) 専務理事	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	

交通環境委員会

2024年12月末現在

委員会役職	氏名	自販連役職	会社名・支部名	役職
委員長	原田 彦エ門	副会長 交通環境委員長	北海道日産自動車株式会社	代表取締役社長
委員	高田 靖久	副会長 政策委員長	株式会社ホンダカーズ札幌中央	代表取締役社長
委員	橋本 覚	副会長 企画委員長	株式会社神戸マツダ	代表取締役社長
委員	岡 豊	副会長 流通調査委員長	愛媛日産自動車株式会社	代表取締役社長
委員	中村 博之	副会長 中古車委員長	鹿児島県支部 トヨタカローラ鹿児島株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	佐藤 康彦	副会長 法規・税制委員長	トヨタモビリティ東京株式会社	代表取締役社長
委員	辻 良之	副会長 大型車委員長	秋田県支部 秋田いすゞ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	小糸 正樹	副会長(兼) 専務理事	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	

企画委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏名	会社名・支部名	役職
正副委員長	委員長	橋本 覚	株式会社神戸マツダ	代表取締役社長
	副委員長	岩井 純朗	三重県支部 三重日産自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	副委員長	前田 博憲	佐賀県支部 トヨタカローラ佐賀株式会社	支部長 代表取締役会長
系 列	委員	中村 治	いすゞ自動車首都圏株式会社	代表取締役社長
	委員	末長 一範	岡山トヨペット株式会社	代表取締役社長
	委員	飯田 潤	UDトラック株式会社 近畿地域	地域統括責任者
	委員	香川 雅英	宮城日野自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	弘田 麻雄	高知三菱自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	越田 達也	三菱ふそうトラック・バス株式会社 近畿ふそう	社長
	委員	上野 修	大阪スバル株式会社	代表取締役社長
	委員	小林 幸彦	ダイハツ東京販売株式会社	代表取締役社長
	委員	田中 章泰	株式会社スズキ自販神奈川	代表取締役社長
支 部	委員	若林 剛	帯広支部 トヨタモビリティ帯広株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	渡邊 広章	宮城県支部 株式会社ホンダモビリティ東北	支部長 代表取締役社長
	委員	小関 眞一	山形県支部 山形日産自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	上野 健彦	神奈川県支部 神奈川トヨタ自動車株式会社	支部長 取締役相談役
	委員	太田 勝之	静岡県支部 静岡トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	久保 尚平	大阪府支部 トヨタカローラ南海株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	菊池 攻	奈良県支部 奈良トヨタ株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	佐藤 誠三	高知県支部 ネットヨタ高知株式会社	支部長 代表取締役社長

新車委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏名	会社名・支部名	役職
正副委員長	委員長代行	小糸正樹	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	副会長（兼） 専務理事
	副委員長	國光亨典	株式会社ホンダ四輪販売山陽	代表取締役社長
	副委員長	星崎功明	群馬県支部 株式会社日産サテリオ群馬	支部長 代表取締役社長
系 列	委員	池田義典	トヨタカローラ札幌株式会社	代表取締役会長
	委員	木村英明	茨城三菱自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	小笠原巧	宮城スバル自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	田中英穂	埼玉ダイハツ販売株式会社	代表取締役社長
	委員	横井隆	北海道マツダ販売株式会社	代表取締役社長
	委員	梅林秀治	株式会社スズキ自販東京	代表取締役社長
支 部	委員	河村祥史	函館支部 トヨタカローラ函館株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	小室和人	福島県支部 ネットトヨタ郡山株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	出野祥平	千葉県支部 千葉トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	加藤元康	岐阜県支部 岐阜トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	澤井孝之	京都府支部 京都トヨペット株式会社	支部長 代表取締役会長
	委員	中川裕二	岡山県支部 トヨタカローラ岡山株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	松田卓恵	愛媛県支部 トヨタカローラ愛媛株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	佐土嶋恒夫	宮崎県支部 宮崎トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長

大型車委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏名	会社名・支部名	役職
正副委員長	委員長	辻 良之	秋田県支部 秋田いすゞ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	副委員長	川村 保憲	愛知日野自動車株式会社	代表取締役社長
	副委員長	西山 明	GN ロジパートナーズ株式会社	代表取締役社長
	副委員長	平岡 裕	太平興業株式会社	代表取締役社長
系 列	委員	池田 治郎	富山いすゞ自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	小河原 靖夫	いすゞ自動車近畿株式会社	代表取締役会長
	委員	田中 隆夫	関東いすゞ自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	立川 裕之	UDトラックス株式会社 関東地域	地域統括責任者
	委員	古舘 利幸	UDトラックス北海道株式会社	代表取締役会長
	委員	両角 祐栄	UDトラックス株式会社 中四国支社	地域統括責任者
	委員	中村 丙午	群馬日野自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	河崎 俊哉	南関東日野自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	小川 秀夫	山口日野自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	石田 尚行	岡山三菱ふそう自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	石井 秀一	三菱ふそうトラック・バス株式会社 南関東ふそう	社長
	委員	石川 豊太郎	豊橋三菱ふそう自動車販売株式会社	代表取締役社長

中古車委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏名	会社名・支部名	役職
正副委員長	委員長	中村博之	鹿児島県支部 トヨタカローラ鹿児島株式会社	支部長 代表取締役社長
	副委員長	阿部亮	新潟中央ホンダ販売株式会社	代表取締役会長
	副委員長	町田一越	新潟県支部 日産プリンス新潟販売株式会社	支部長 代表取締役社長
系 列	委員	鈴木修士	帯広三菱自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	山野達也	福岡スバル株式会社	代表取締役社長
	委員	近藤治郎	ダイハツ千葉販売株式会社	代表取締役社長
	委員	首藤敬	株式会社関西マツダ	代表取締役社長
	委員	増田忠	株式会社スズキ自販西埼玉	代表取締役社長
支 部	委員	沖田俊弥	札幌支部 札幌トヨペット株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	松倉直幸	旭川支部 株式会社ホンダカーズ旭川	支部長 代表取締役
	委員	元持儀之	岩手県支部 ネットヨタ岩手株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	新井孝則	栃木県支部 栃木トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	茂木喜明	埼玉県支部 トヨタカローラ埼玉株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	佐々木宏明	山梨県支部 山梨トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	品川祐一郎	富山県支部 トヨタモビリティ富山株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	米原良	鳥取県支部 鳥取トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	西治三朗	熊本県支部 ユナイテッドトヨタ熊本株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	野原朝昌	沖縄県支部 沖縄トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長

法規・税制委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏 名	会社名・支部名	役 職
正副委員長	委員長	佐藤 康彦	トヨタモビリティ東京株式会社	代表取締役社長
	副委員長	小杉 雄二	石川県支部 石川日産自動車販売株式会社	支部長 代表取締役会長
	副委員長	大原 敏之	山口県支部 山口マツダ株式会社	支部長 代表取締役社長
系 列	委員	豊崎 繁	茨城いすゞ自動車株式会社	代表取締役会長兼社長
	委員	菅谷 彰一	UDトラックス株式会社 中部地域	地域統括責任者
	委員	小林 誠	富山日野自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	大平 容禄	東日本三菱自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	仲田 周史	三菱ふそうトラック・バス株式会社 北海道・東北・北関東ふそう	社 長
	委員	太田 士郎	名古屋スバル自動車株式会社	代表取締役社長
	委員	成瀬 修	ダイハツ東京販売株式会社	代表取締役副会長
	委員	赤間 俊一	株式会社スズキ自販東京	代表取締役会長
支 部	委員	河合 昭徳	北見支部 ネットトヨタ北見株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	加藤 和夫	東京都支部 株式会社ホンダ東京西	支部長 代表取締役社長
	委員	浮田 啓三	福井県支部 福井トヨタ株式会社	支部長 代表取締役会長
	委員	吉川 敦巳	滋賀県支部 株式会社滋賀トヨタ	支部長 代表取締役社長
	委員	長手 繁	兵庫県支部 日産プリンス兵庫販売株式会社	支部長 代表取締役会長
	委員	弘田 宗博	和歌山県支部 和歌山トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長 COO
	委員	藤井 一裕	広島県支部 広島トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	北島 義貴	徳島県支部 トヨタカローラ徳島株式会社	支部長 代表取締役
	委員	金野 誠	福岡県支部 ネットトヨタ福岡株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	藤岡 良規	長崎県支部 トヨタカローラ長崎株式会社	支部長 代表取締役社長

流通調査委員会

2024年12月末現在

	委員会役職	氏名	会社名・支部名	役職
正副委員長	委員長	岡 豊	愛媛日産自動車株式会社	代表取締役社長
	副委員長	坪内孝暁	愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長
	副委員長	小林剛	愛知県支部 NTP名古屋トヨペット株式会社	支部長 代表取締役社長 社長執行役員
系 列	委員	小野大介	青森県支部 青森トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	飯塚素久	ネッツトヨタ東埼玉株式会社	代表取締役社長
	委員	田村勝彦	トヨタ S&D 西東京株式会社	代表取締役社長
	委員	藪智之	富山三菱自動車販売株式会社	代表取締役社長
	委員	鈴木泰介	神奈川スバル株式会社	代表取締役社長
	委員	星合貴彦	香川マツダ販売株式会社	代表取締役社長
	委員	小原秀治	株式会社ホンダさつま	代表取締役社長
	委員	中谷久生	株式会社スズキモーター和歌山	代表取締役社長
支 部	委員	坂根篤	釧路支部 釧路トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	宇都宮進一	長野県支部 長野トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役会長兼社長
	委員	野々村健造	島根県支部 島根トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	灘波順一	香川県支部 香川トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
	委員	橋本仁	大分県支部 大分日産自動車株式会社	支部長 代表取締役社長

組織検討会議

2024年12月末現在

会議役職	氏名	会社名・支部名	役職
議長	原田 彦エ門	北海道日産自動車株式会社	代表取締役社長
副議長	近藤 勝彦	渡部喬一法律事務所	自販連 顧問弁護士
委員	辻 良之	秋田県支部 秋田いすゞ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	小野 大介	青森県支部 青森トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	出野 祥平	千葉県支部 千葉トヨタ自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	中村 博之	鹿児島県支部 トヨタカローラ鹿児島株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	岩井 純朗	三重県支部 三重日産自動車株式会社	支部長 代表取締役社長
委員	小川 秀夫	山口日野自動車株式会社	代表取締役社長
委員	星合 貴彦	香川マツダ販売株式会社	代表取締役社長
委員	磯田 雅伸	株式会社ホンダカーズ三重	代表取締役社長
委員	小糸 正樹	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	副会長（兼） 専務理事

12. 組織の運営と充実

1) 主要行事

〔2024 年度定時総会〕（東京プリンスホテル）

2024 年度定時総会を 2 月 28 日に議決権を有する会員総数 1,159 社のうち 1,000 社（委任状を含む）の出席のもと開催し、提出された議案 ①2023 年度収支決算書の承認 ②理事及び監事の改選 ③定款改正案の承認を原案どおり可決承認した。

定款の改正については、第 3 条「目的」の文言を変更したほか、第 4 条「事業」の追加・整理、第 12 条「権限」における総会決議事項の変更、第 45 条「公告の方法」の変更等、改定を行った。主要な改正は下線のとおり。

（目 的）

第 3 条 この法人は、自動車販売事業の健全な発展と流通の改善を図り、豊かで安全なモビリティ社会の形成と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

（事 業）

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)自動車販売事業の経営改善及びその指導
- (2)自動車の販売に伴うサービスの改善及びその指導
- (3)自動車の流通に関する行政施策の実施に対する協力
- (4)自動車に関する法制及び税制の調査研究
- (5)中古自動車の公正な流通施策の策定及びその調査
- (6)自動車の流通事情に関する調査及び統計
- (7)自動車の登録等に関する代行事業
- (8)環境に関する事業
- (9)交通安全に関する事業
- (10)コンプライアンスの啓発、推進に関する事業
- (11)前各号に関する広報活動並びに自動車及び自動車販売事業に関する提言、理解促進
- (12)各種研修、セミナーその他人材育成に関する事業
- (13)前各号に掲げるものの他にこの法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は日本全国において行うものとする。

なお、本年度は理事及び監事の改選期に当たり、改選の結果、理事 74 名(うち新任 11 名)、監事 4 名(うち新任 1 名)を選任した。また、会長、理事相談役、副会長、常任理事、専務理事、常務理事は同日開催の第 327 回理事会で選任(うち新任 9 名)され、同総会で報告した。

議案審議終了後、櫻井よしこ氏(ジャーナリスト)から、講演「この国の行方」を聴講した。

また、来賓の岸田文雄内閣総理大臣(代読:村井英樹内閣官房副長)、岩田和親経済産業副大臣、斉藤鉄夫国土交通大臣、片山正則自工会会長から祝辞をいただいた。



2024 年度定時総会

2024年度 理事・監事の改選について

現任、新任は選出先による

		選出先	理事氏名	現任	新任			選出先	理事氏名	現任	新任						
系 列 販 売 店 協 会	会長推薦(3)		金子直幹	○		関 東 東 北 信 越 中 部 近 畿 中 国 四 国 九 州	茨 城	◆加藤敏彦	藤孝則	○							
			加藤敏彦		○							木馬	新井孝明	○	○		
			小糸正樹	○								群 馬	星崎功明	○			
	いすゞ(1) トヨタ(8)			辻良之	○			埼 玉 葉 京 川 梨	茂木喜明	出野祥平	○	○					
				四宮慶太郎	○									千 東	加藤和夫	○	○
				中村博之	○												
				池田義典	○									山	佐々木宏	○	○
				飯塚素久	○												
				末長一範	○									新 長	宇都宮進一	○	○
				小野大介	○												
佐藤康彦				○		越	小杉雄二							○			
田村勝彦	○		中 部	福 岐	浮田啓三			○									
岡豊	○					岐 静	加藤元康			○	○						
原田彦エ門	○		愛 三	太田勝之	○			○									
岩井純朗	○					滋 京	小林剛		○	○							
西山明	○		大 兵	☆岩井純朗	○												
川村保憲	○					和 歌	吉川敦巳		○	○							
城戸崎建二	○		鳥 島	澤井孝之	○												
平岡裕	○					岡 山	久保尚平		○	○							
佐藤洋一	○		取 根	長手繁攻	○			○									
坪内孝暁	○					島 山	弘田宗博		○	○							
橋本覚	○		中 国	米原良造	○												
高田靖久	○					島 山	野々村健裕		○	○							
國光亨典	○		廣 山	中川一敏	○			○									
阿部亮		○				徳 香	藤原敏之		○	○							
赤間俊一	○		愛 高	北島義貴	○												
北 海 道	札幌 旭川 函館 帯広 北見 釧路					沖田俊弥	○			四 国	島 川	北島義貴	○	○			
			松倉直幸	○		媛 知	松田卓三	○	○								
			河村祥史	○												福 佐	野田博憲
			若林剛徳	○		長 熊	西岡治三	○	○								
			河合昭篤	○												大 宮	橋本仁夫
坂根篤	○		鹿 児	☆中村博之	○	○											
東 北	青森 岩手 宮城 福島 秋田 山形						☆小野大介	○		九 州	岡 賀	金野誠	○	○			
			元持儀之	○		長 熊	藤岡良規	○	○								
			渡邊広章	○												大 宮	西岡治三
			小室和人	○		分 崎	橋本仁夫	○	○								
			☆辻良一	○												島	☆中村博之
小関眞一	○		務 局	野原朝昌	○												
		計					74名 (◆印1名、☆印4名は兼任)										
		監事		トヨタ 日産 スズキ 会長推薦		竹内浩人 野田文久 東智彦 中島茂		○ ○ ○ ○		○ ○							
		計		4名													

◆印は会長推薦理事と兼任
☆印は系列選出理事と兼任

○ 理事人数 74名
○ 監事人数 4名

会長、理事相談役、副会長、常任理事、専務理事、常務理事の選任
(第327回理事会結果報告)

役 職	氏 名	選 出 先	役 職	氏 名	選 出 先
会 長	加 藤 敏 彦 (新任)	会 長 推 薦	常 任 理 事	城 戸 崎 建 二	三 菱
理事相談役	金 子 直 幹 (新任)	〃	〃	平 岡 裕	三菱ふそう
副 会 長	高 田 靖 久	ホ ン ダ	〃	佐 藤 洋 一	ス バ ル
〃	橋 本 覚	マ ツ ダ	〃	坪 内 孝 暁	ダイハツ
〃	岡 豊	日 産	〃	國 光 亨 典	ホ ン ダ
〃	四 宮 慶 太 郎	ト ヨ タ	〃	阿 部 亮 (新任)	〃
〃	中 村 博 之	ト ヨ タ	〃	赤 間 俊 一	ス ズ キ
〃	佐 藤 康 彦	ト ヨ タ	〃	沖 田 俊 弥	北海道ブロック
〃	原 田 彦 一 門 (新任)	日 産	〃	渡 邊 広 章	東北ブロック
〃	辻 良 之 (新任)	い す ゞ	〃	加 藤 和 夫	東 京 都 支 部
副会長(兼) 専 務 理 事	小 糸 正 樹	会 長 推 薦	〃	上 野 健 彦	関 東 ブ ロ ッ ク
常 任 理 事	池 田 義 典	ト ヨ タ	〃	品 川 祐 一 郎 (新任)	北 陸 信 越 ブ ロ ッ ク
〃	飯 塚 素 久	〃	〃	小 林 剛	中 部 ブ ロ ッ ク
〃	末 長 一 範	〃	〃	久 保 尚 平	近 畿 ブ ロ ッ ク
〃	小 野 大 介	〃	〃	藤 井 一 裕	中 国 ブ ロ ッ ク
〃	田 村 勝 彦	〃	〃	佐 藤 誠 三 (新任)	四 国 ブ ロ ッ ク
〃	岩 井 純 朗	日 産	〃	金 野 誠	九 州 ブ ロ ッ ク
〃	西 山 明	UDトラックス	〃	野 原 朝 昌	沖 縄 県 支 部
〃	川 村 保 憲 (新任)	日 野	常 務 理 事	土 肥 豊 (新任)	会 長 推 薦

計 3 8 名

〔2024 年度臨時総会〕（東京プリンスホテル）

2024 年度臨時総会を 9 月 6 日に議決権を有する会員総数 1,154 社のうち 993 社(委任状を含む)の出席のもと開催し、提出された議案の理事の選任を原案どおり可決承認した。

なお、系列選出理事の退任に伴う補欠選任を諮った結果、系列選出理事として弘田麻雄氏（三菱販協）、上野修氏（スバル販協）を選任した。

また、同日開催の第 329 回理事会で弘田麻雄氏、上野修氏を常任理事に選任した。

〔2024 年度事業計画・予算審議会〕（東京プリンスホテル）

2024 年度事業計画・予算審議会を 11 月 15 日に会長、理事相談役、副会長、系列販協会長の出席のもと開催し、2025 年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）を原案どおり承認し、第 330 回理事会に上程することを了承した。

〔正副会長会〕

正副会長会を第 451 回から第 455 回の計 5 回（第 451 回（1 月 19 日）、第 452 回（2 月 28 日）、第 453 回（6 月 7 日）、第 454 回（9 月 6 日）、第 455 回（12 月 6 日））開催し、理事会に提案する重要案件を中心に審議した。

〔理事会、常任理事会〕

理事会を第 326 回から第 330 回の計 5 回開催し、「役員を選任」、「事業計画及び収支予算」、「税制改正等要望」、「自動車ディーラービジョン」、その他各委員会における検討事項等の重要案件を審議した。

第 3 2 6 回理事会（2 月 13 日）（オンライン会議）

①2023 年度事業報告書（案）の承認、②2023 年度収支決算書（案）の承認について審議した結果、全ての議題を承認した。

第 3 2 7 回理事会（2 月 28 日）（東京プリンスホテル）

①委員長報告（大型車委員会、流通調査委員会）、②理事及び監事の改選、③役員を選任、④会員の入会・区分変更・退会について審議した結果、全ての議題を承認した。

会員の入会は通常会員 5 社（輸入車店 5 社）、通常会員から準通常会員への区分変更は 1 社（ホンダ系列 1 社）。

第328回理事会（6月7日）（東京プリンスホテル）

①委員長報告（企画委員会）、②2024年度臨時総会の開催、③会員の入会・区分変更・退会について審議した結果、全ての議題を承認した。

会員の入会は通常会員2社（ホンダ系列1社、輸入車店1社）、準通常会員1社（輸入車店1社）、通常会員から準通常会員への区分変更は3社（ホンダ系列3社）。

第127回常任理事会（7月3日）（札幌グランドホテル）

①乗用車ディーラービジョン（2023年度版）、令和7年度税制改正要望活動の方針、③自動車保険をめぐる課題について検討した。

第329回理事会（9月6日）（東京プリンスホテル）

①委員長報告（交通環境委員会、大型車委員会、中古車委員会、法規・税制委員会）②常任理事の選任、③会員の入会・区分変更・退会について審議した結果、全ての議題を承認した。

会員の入会は通常会員5社（いすゞ系列1社、ホンダ系列1社、スズキ系列1社、輸入車店2社）、通常会員から準通常会員への区分変更は2社（ホンダ系列2社）。

第330回理事会（12月6日）（東京プリンスホテル）

①委員長報告（政策委員会、企画委員会、新車委員会、流通調査委員会）、②2025年度事業計画書（案）、③2025年度収支予算書（案）、④2025年度定時総会の開催、⑤会員の入会・退会について審議した結果、全ての議題を承認した。

会員の入会は通常会員1社（輸入車店1社）、準通常会員1社（ホンダ系列1社）。

〔2023年度業務・決算監査〕

業務・決算監査が2月7日に実施され、事業報告、決算について監事による監査を受けた。その結果、監事により適正であると判断された。

なお、一部の支部の決算において、本来の一般社団法人としてのあり方から逸脱した支部の資産の他法人への寄付等があったため、外部監査人と顧問税理士の指導を仰ぎ2023年度決算で修正した。

2024年度定時総会において野田監事から他法人から支部に戻す手続き（過年度遡及会計基準）により「事業については適正に遂行されており、本部決算については一般に公正妥当と認められる監査基準に基づき、財務諸表及び財産目録を監査した結果、正確であることを確認した。また、支部決算については、各支部監事より厳正な監査の結果、正確であるとの報告があり、総合して適正であると判断した」との監査報告があった。

〔系列販協事務局会議〕

系列販協事務局会議を12月20日に開催し、情報の共有を図るとともに、活発な意見交換を行った。①令和7年度税制改正、②カーボンニュートラルへの取り組み、③損害保険業に関する制度等の見直し、④中古車事業強化に向けた調査事業、⑤自販連絵画コンクールの実施、⑥自動車5団体新春賀詞交歓会、⑦来年の販売見通しについて報告、意見交換を行った。

2) 本部・支部活動

(1) 全国支部専務理事会の開催（神戸・東京）

全国支部専務理事会を6月19日、12月18日の計2回開催した。

6月19日の会議では、「カーボンニュートラルへの取り組み」、「登録事業をめぐる諸課題」、「ホームページのリニューアル」、「統計情報の拡充」、「オンライン研修事業」、「グループウェアの導入」、「外部監査及び税務調査」等について報告、意見交換を行った。

また、岡山県支部から「自動車整備士人材確保の取り組み」、石川県支部から「令和6年能登半島地震における日本カーシェアリングとの連携」について報告があった。

12月18日の会議では、「令和7年度税制改正」、「カーボンニュートラルへの取り組み」、「登録事業をめぐる諸課題」、「損害保険業に関する制度等の見直し」、「外部監査の指摘事項」、「自販連絵画コンクールの実施」等について報告、意見交換を行った。

また、山口県支部から「第2回 やまぐち！新車ディーラーわいわい中古車フェア」について報告があった。

(2) 代行センター実務検討会

代行センター実務検討会を4月10日、9月11日の計2回開催し、「次期希望番号システムの概要及び運用」、「OSS改修案件」、「AINAS機能改善(2025年1月リリース版)」、「保管場所標章廃止時の運用」、「次期MOTAS/OSSの改修要望」等について意見交換を行った。

(3) 職員研修会の開催

①全国支部登録代行センター職員研修会

全国支部登録代行センター職員研修会を11月8日に開催し、国土交通省から「自動車の検査・登録における最近の動向」についての講演を実施したほか、事務局から「自動車登録関係手続き」の留意点を説明した。また、国土交通省 伊堂寺課長補佐、(株)NTTデータアイ 山田課長補佐、自動車情報利活用促進協会 長田課長補佐、登録管理ネットワー

ク(株) 丸山部長代理、神奈川県支部 高橋グループリーダーによる「パネルディスカッション」を実施した。その後、日産本社ギャラリーを見学した。

②全国支部経理担当者研修会

全国支部経理担当者研修会を11月7日に開催し、「寄付」、「外部監査の指摘事項」、「GビズIDの取扱い」、「決算上の留意点」について説明後、意見交換を行った。

(4) 外部監査の継続的实施

公認会計士による外部監査を、8月から12月にかけて本部及び5支部において実施した(中島監事も1支部の監査に立ち会った)。

13. 会員の異動状況

会員数の推移

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
会員数(社) (1月1日時点)		1,486	1,481	1,466	1,447	1,425	1,414
		↓	↓	↓	↓	↓	↓
(12月31日時点)		1,481	1,466	1,447	1,425	1,414	1,398
入会		8	11	5※	2	9	15
退会	吸収・合併・統合	8	16	22	20	13	22
	営業譲渡	0	2	1	0	5	2
	事業廃止 閉鎖 廃業	2	3	0	1	1	3
	解散	0	0	0	0	0	0
	ディーラー権返上・ 契約解除	2	3	1	2	1	4
	新会社設立・分社化	0	0	0	0	0	0
	自社都合	0	2	0	1	0	0
	通常会員への変更	0	0	0	0	0	0
	メーカー統合	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	退会計	13	26	24	24	20	31

※三菱ふそうトラック・バス㈱から支店会員への区分変更を含む

(2024年12月末現在)

会員等の叙勲・大臣表彰

(敬称略・役職は受章当時)

叙勲

<春>

久保智彦 旭日小綬章 元理事
(国土交通省) 日産プリンス香川販売株式会社 代表取締役社長

<秋>

滝澤政吉 旭日小綬章 元理事
(国土交通省) トヨタカローラ高崎株式会社 取締役会長

(敬称略・役職は受賞当時)

大臣表彰

横井隆	国土交通大臣	北海道マツダ販売株式会社	代表取締役社長
石原英樹	国土交通大臣	東北海道ヤナセ株式会社	代表取締役社長
秋葉邦男	国土交通大臣	東邦オート株式会社	代表取締役会長
小平雅久	国土交通大臣	栃木日産自動車販売株式会社	代表取締役社長
長南雅人	国土交通大臣	宮城日産自動車株式会社	代表取締役社長
瀧川高章	国土交通大臣	兵庫トヨタ自動車株式会社	代表取締役社長
服部浩幸	国土交通大臣	株式会社ホンダ鹿児島	代表取締役社長

会員等の逝去

(敬称略)

<役員関係>

村瀬洋介	元副会長 株式会社ホンダカーズ岐阜	代表取締役会長	3月9日逝去
久保恒彦	元副会長 トヨタカローラ南海株式会社 トヨタモビリティ新大阪株式会社	取締役名誉会長 取締役名誉会長	7月12日逝去
高木 讓	元監事 奈良スバル自動車株式会社	代表取締役会長	11月22日逝去
久松直助	元理事 茨城トヨペット株式会社	元代表取締役	12月25日逝去

<会員関係>

木村哲朗	スズキ岡山販売株式会社	代表取締役社長	4月14日逝去
豊田祥典	株式会社ホンダ東販売	代表取締役社長	4月22日逝去
山田良治	株式会社ホンダプロモーション	代表取締役会長	7月15日逝去
越川 孝	株式会社ホンダカーズ南札幌	会長	10月9日逝去
加形壽光	株式会社ホンダ宮崎	代表取締役社長	10月16日逝去

[参考資料]

2024年の新車販売・中古車登録状況

表1 年間販売台数と前年比

	2024年	2023年	対比(%)
普通乗用車	1,755,554	1,758,169	99.9
小型乗用車	767,551	893,228	85.9
小計	2,523,105	2,651,397	95.2
普通貨物車	146,706	143,690	102.1
小型貨物車	183,718	230,670	79.6
小計	330,424	374,360	88.3
バス	10,097	8,410	120.1
合計	2,863,626	3,034,167	94.4

(注) 車種分類は登録ナンバーベース。トレーラー、特殊車等は除く。

表2 車種別中古車登録台数

	2024年	2023年	対比(%)
普通乗用車	1,975,778	1,872,493	105.5
小型乗用車	1,222,059	1,231,246	99.3
小計	3,197,837	3,103,739	103.0
普通貨物車	167,604	164,612	101.8
小型貨物車	207,242	207,261	100.0
小計	374,846	371,873	100.8
バス	11,019	10,232	107.7
その他	77,923	76,224	102.2
合計	3,661,625	3,562,068	102.8

(注) 車種分類は登録ナンバー別。「その他」には特殊・特種車等を含む。

表3【ブランド別】新車販売台数

		乗用車				貨物車				バス	合 計			
		普通	小型	軽自動車	計	普通	小型	軽自動車	計	計	登録車	軽自動車	軽自動車比率	
トヨタ	合計	798,412	403,311	7,200	1,208,923	16,261	117,181	9,273	142,715	3,943	1,339,108	16,473	1.2	1,355,581
	前年台数	842,675	523,088	12,611	1,378,374	24,500	154,751	16,900	196,151	3,580	1,548,594	29,511	1.9	1,578,105
	前年比	94.7	77.1	57.1	87.7	66.4	75.7	54.9	72.8	110.1	86.5	55.8	65.0	85.9
レクサス	合計	86,071			86,071						86,071			86,071
	前年台数	94,645			94,645						94,645			94,645
	前年比	90.9			90.9						90.9			90.9
ホンダ	合計	176,356	71,881	150,251	398,488	3,030	35,034	38,595	76,659	422	286,723	188,846	39.7	475,569
	前年台数	177,143	71,251	151,905	400,299	3,339	38,787	37,722	79,848	526	291,046	189,627	39.5	480,673
	前年比	99.6	100.9	98.9	99.5	90.7	90.3	102.3	96.0	80.2	98.5	99.6	100.7	98.9
日産	合計	254,186	125,913	257,643	637,742			30,672	30,672		380,099	288,315	43.1	668,414
	前年台数	145,801	129,921	288,872	564,594			29,691	29,691		275,722	318,563	53.6	594,285
	前年比	174.3	96.9	89.2	113.0			103.3	103.3		137.9	90.5	80.5	112.5
マツダ	合計	78,737	21,650	31,481	131,868	425	3,140	6,532	10,097		103,952	38,013	26.8	141,965
	前年台数	116,807	20,706	28,334	165,847	374	4,672	6,971	12,017		142,559	35,305	19.8	177,864
	前年比	67.4	104.6	111.1	79.5	113.6	67.2	93.7	84.0		72.9	107.7	134.9	79.8
スズキ	合計	16,276	115,585	466,641	598,502			123,283	123,283		131,861	589,924	81.7	721,785
	前年台数	14,980	103,880	402,379	521,239			129,328	129,328		118,860	531,707	81.7	650,567
	前年比	108.7	111.3	116.0	114.8			95.3	95.3		110.9	110.9	100.0	110.9
スバル	合計	89,365	2,267	6,363	97,995			5,527	5,527		91,632	11,890	11.5	103,522
	前年台数	85,829	3,969	8,825	98,623			7,379	7,379		89,798	16,204	15.3	106,002
	前年比	104.1	57.1	72.1	99.4			74.9	74.9		102.0	73.4	75.1	97.7
三菱	合計	36,439	5,409	62,956	104,804	3,671		11,005	14,676		45,519	73,961	61.9	119,480
	前年台数	40,403	5,473	48,139	94,015			9,710	9,710		45,876	57,849	55.8	103,725
	前年比	90.2	98.8	130.8	111.5			113.3	151.1		99.2	127.9	111.0	115.2
ダイハツ	合計	8	15,721	219,497	235,226		720	130,689	131,409		16,449	350,186	95.5	366,635
	前年台数	91	28,000	400,198	428,289		488	165,730	166,218		28,579	565,928	95.2	594,507
	前年比	8.8	56.1	54.8	54.9		147.5	78.9	79.1		57.6	61.9	100.3	61.7
いすゞ	合計					57,339	8,959		66,298	1,534	67,832			67,832
	前年台数					54,016	9,367		63,383	1,207	64,590			64,590
	前年比					106.2	95.6		104.6	127.1	105.0			105.0
日野	合計					32,412	7,855		40,267	1,592	41,859			41,859
	前年台数					28,392	8,508		36,900	856	37,756			37,756
	前年比					114.2	92.3		109.1	186.0	110.9			110.9
三菱 そと	合計					21,643	10,784		32,427	2,426	34,853			34,853
	前年台数					21,542	13,974		35,516	2,169	37,685			37,685
	前年比					100.5	77.2		91.3	111.8	92.5			92.5
U トラック	合計					10,421	45		10,466		10,466			10,466
	前年台数					10,007	121		10,128		10,128			10,128
	前年比					104.1	37.2		103.3		103.3			103.3
その他	合計	219,704	5,814	63	225,581	1,504		197	1,701	180	227,202	260	0.1	227,462
	前年台数	239,795	6,940	67	246,802	1,520	2	158	1,680	72	248,329	225		248,554
	前年比	91.6	83.8	94.0	91.4	98.9		124.7	101.3	250.0	91.5	115.6		91.5
合計	1,755,554	767,551	1,202,095	3,725,200	146,706	183,718	355,773	686,197	10,097	2,863,626	1,557,868	35.2	4,421,494	
前年台数	1,758,169	893,228	1,341,330	3,992,727	143,690	230,670	403,589	777,949	8,410	3,034,167	1,744,919	36.5	4,779,086	
前年比	99.9	85.9	89.6	93.3	102.1	79.6	88.2	88.2	153.5	94.4	89.3	96.5	92.5	